

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進				担当部局名	大臣官房 環境経済課 総合政策課	作成責任者名 (※記入は任意)	波戸本尚(環境経済課長) 西村治彦(総合政策課長)				
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備						
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。				目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律</li> <li>・環境情報の提供の促進等による特定事業等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律</li> <li>・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律</li> </ul>	政策評価実施予定時期	令和5年8月				
測定指標	基準	目標値	年度ごとの目標値									測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
			年度ごとの実績値									
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1 環境産業の市場規模(兆円)	約90	H18年度	増加傾向の維持	-	-	約110	約104	調査中	/	/	/	環境産業の市場規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。
2 環境産業の雇用規模(万人)	約219	H18年度	増加傾向の維持	-	-	約269	約252	調査中	/	/	/	環境産業の雇用規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。
3 地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	-	-	100	R12年度	100.0	100.0	100.0	100.0	/	/	/	国等のみでなく、努力義務とされている地方公共団体のグリーン購入実施率が向上することによって、環境に配慮した製品・サービス等の市場が拡大され、環境ビジネスが促進されることとなるため。
4 国等における環境配慮契約実績(電気・高圧・特別高圧) 契約割合(%)	-	-	100	R12年度	76.0	80.0	84.0	88.0	/	/	/	国及び独立行政法人等の電気契約における環境配慮契約割合が向上することによって、温室効果ガス削減が推進されるため。
5 エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	6,971	H23年度	9,000	R3年度	9,000	9,000	9,000	9,000	-	/	/	中堅・中小企業における環境経営取組の裾野拡大は、経済のグリーン化に有効であるため。
6 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数(機関数)	177	H23年度	285	R3年度	275	280	285	310	-	/	/	金融行動原則署名金融機関数の増加は、環境金融の拡大、ひいては持続可能な社会に資すると考えられるため。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)				当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等					行政事業レビュー 事業番号
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度								
(1) 国等におけるグリーン購入推進等経費(平成14年度)	-	-	-	-	-	3	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )					267
(2) 製品対策推進経費(平成13年度)	-	-	-	-	-	3	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )					268
(3) 国等における環境配慮契約等推進経費(平成20年度)	-	-	-	-	-	4	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )					269
(4) 税制全体のグリーン化推進検討経費	-	-	-	-	-	1,2	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )					270
(5) 企業行動推進費(平成14年度)	-	-	-	-	-	1,2,5,6	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )					271

(6)	環境金融の拡大に向けた 利子補給事業(平成19年 度、令和元年度)	-	-	-	-	1,2	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )	006 【再掲】
(7)	脱炭素社会の構築に向け たESGリソース促進事業(令 和3年度)	-	-	-	-	1,2,7	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )	078 【再掲】
(8)	グリーン経済の実現に向 けた政策研究と環境ビジネ ス情報整備・発信事業(平 成21年度)	-	-	-	-	1,2	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )	292
(9)	地域脱炭素投資促進ファ ンド事業(平成25年度)	-	-	-	-	1,2,7	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )	005 【再掲】
(10)	グリーンボンド等促進体制 整備支援事業(平成30年 度)	-	-	-	-	1,2,6	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )	036 【再掲】
(11)	ESG金融金融実践促進事 業(令和4年度)	-	-	-	-	1,2,6	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )	新22-009
(12)	ESG金融ステップアップ・プ ログラム推進事業(令和元 年度)	-	-	-	-	-	<a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r02_f/xls/058.xlsx">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r02_f/xls/058.xlsx</a>	043 【再掲】
施策の予算額・執行額		9,070 (8,062)	8,956 (7,404)	8,361	3,826	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) ・第五次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(平成30年4月17日閣議決定)		